

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	2102.5	ICカード広域交付事業	会計			
基本	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	項目			
施策	2	電子市役所の構築	細目			
			細々目			
基本計画該当頁			182		行革大綱の重点事項番号	
					9	
担当部課	コード	040400	評価者	松村賢次	連絡先	22 - 9625
	名称	情報政策課	氏名		(内線)	2140

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
・市民 ・職員  (※対象件数 )	伊賀市・名張市の市民がICカードを利用して、自動交付機による広域交付が可能となる。(住民票の写し・印鑑証明書)
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 20 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
事業内容	地方自治情報センターが主催する「平成20年度住民基本台帳カード利活用関連事業実施団体の公募」に応募し、事業採択がなされた。事業の推進については、広域行政事務組合が窓口となり、伊賀市・名張市の担当部門が制度整備を行うとともに、整備後の運営主体、運営方法について協議を行っていく。伊賀市・名張市の市民がICカードを利用して伊賀市役所本庁舎と近鉄名張駅で自動交付機を利用して住民票の写し、印鑑証明書が取得できる。平成21年2月に稼働予定。
状況変化等	両市とも財政状況が厳しい中、導入に伴う経費について、地方自治情報センターからの経費の助成が、全額認められることから導入することとなった。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
ICカードを活用した自動交付機による証明書等の交付	枚	目標 実績 0	目標 実績 0	1000	5000
広域の自動交付機の導入	式	目標 実績 0	目標 実績 0	1	0
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
ICカードの交付枚数の増加	発行枚数	枚	目標 実績 238	目標 実績 600	2000	5000
自動交付機の導入	伊賀市・名張市における広域自動交付機の導入	式	目標 実績	目標 実績	1	0

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市・名張市の市民が広域自動交付機を利用して証明書等を取得できる
有効性	4	伊賀市単独で自動交付機を導入するには、財政的に困難であるため、本制度を活用し、将来ICカードの多目的利用も検討できる
達成度		
効率性	4	必要な経費であり、妥当な金額である

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	事業内容	(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)							
		システム機器保守		月	437	システム機器保守		月	861	システム機器保守	12	月	861	システム機器保守	12	月	861	システム機器保守	12	月	861	システム機器保守	12	月	861
工事	事業内容	(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)							
		システム保守	12	月	4,456	システム保守	12	月	4,456	システム保守	12	月	4,456	システム保守	12	月	4,456	システム保守	12	月	4,456	システム保守	12	月	4,456
進捗率(%)	事業内容	(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)							
		広域交付用データセンター運用費	12	月	2,520	広域交付用データセンター運用費	12	月	2,520	広域交付用データセンター運用費	12	月	2,520	広域交付用データセンター運用費	12	月	2,520	広域交付用データセンター運用費	12	月	2,520	広域交付用データセンター運用費	12	月	2,520
事業投入人員	事業内容	(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)							
		広域交付用回線接続費	12	月	126	広域交付用回線接続費	12	月	126	広域交付用回線接続費	12	月	126	広域交付用回線接続費	12	月	126	広域交付用回線接続費	12	月	126	広域交付用回線接続費	12	月	126
フルコスト (A)+(B)	事業内容	(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)							
		証明書窓口交付用端末保守	2	月	46	証明書窓口交付用端末保守	2	月	273	証明書窓口交付用端末保守	12	月	273	証明書窓口交付用端末保守	12	月	273	証明書窓口交付用端末保守	12	月	273	証明書窓口交付用端末保守	12	月	273
事業費計(A)	事業内容	(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)							
		LASDEC保守料	1	式	500	LASDEC保守料	1	式	500	LASDEC保守料	1	式	500	LASDEC保守料	1	式	500	LASDEC保守料	1	式	500	LASDEC保守料	1	式	500
事業費計(A)	事業内容	(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)							
		事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	8,085	事業費計(A)	Σ	8,736	事業費計(A)	Σ	8,736	事業費計(A)	Σ	8,736			
人件費(B)	事業内容	(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)							
		人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)+(B)	事業内容	(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)							
		0	0	0	0	0	0	0	0	11,685	9,456	9,456													

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	8,085	8,736	8,736
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	0	0	0	8,085	8,736	8,736
計	0	0	0	8,085	8,736	8,736
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					